

昭和村 御中

令和 5 年度 昭和村 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 昭和村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

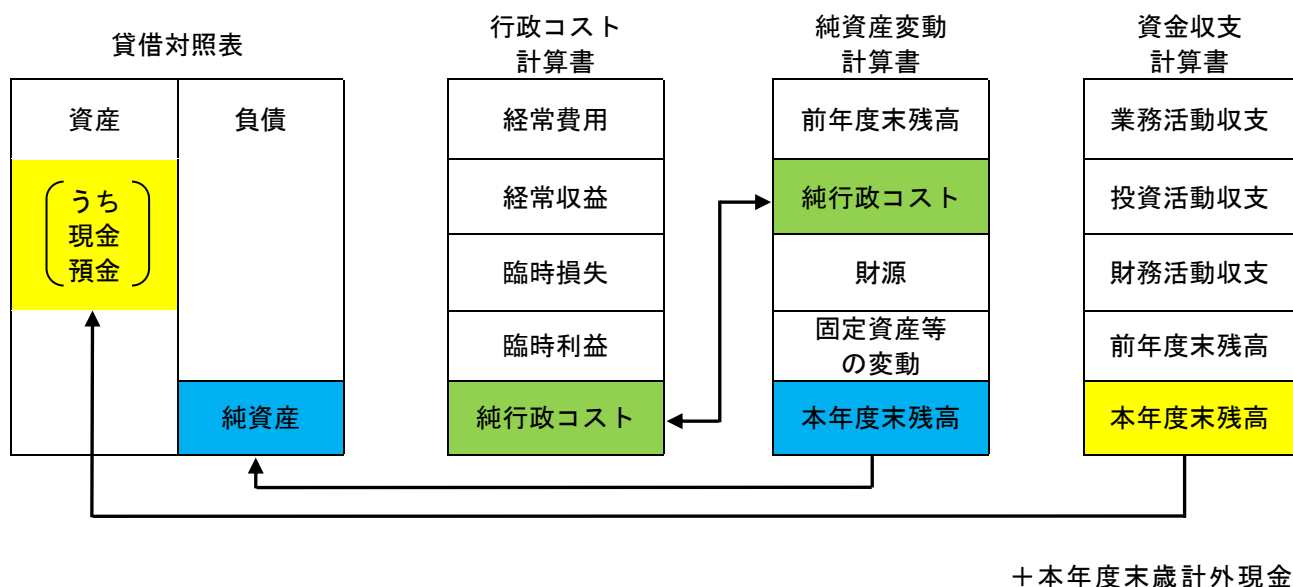
■昭和村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
国民健康保険施設 会計			
簡易水道事業特別会計			
下水道事業特別会計			
後期高齢者医療会計			
介護保険事業会計			
介護保険サービス事業会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		会津若松 市町村圏整備組合	
		福島県市町村総合事務組合(消防補償)	
		奥会津昭和村振興公社	
	福島県市町村総合事務組合(賞じゅつ)		
	有限会社グリーンファーム		
	福島県市町村総合事務組合(非常勤)		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 昭和村財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,464,889	12,699,778	12,911,253	固定負債	1,867,415	4,865,774	4,994,511
有形固定資産	7,222,094	10,285,613	10,512,549	地方債等	1,528,283	2,224,239	2,280,322
事業用資産	4,783,722	4,784,685	4,934,057	長期未払金	-	-	-
土地	2,025,632	2,025,632	2,034,881	退職手当引当金	339,132	339,132	370,300
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,132,264	8,133,226	8,420,408	その他	-	2,302,402	2,343,889
建物減価償却累計額	△5,402,330	△5,402,330	△5,562,323	流動負債	323,253	405,349	437,062
工作物	212,198	212,198	229,985	1年内償還予定地方債等	269,234	340,448	342,895
工作物減価償却累計額	△184,042	△184,042	△200,989	未払金	1	5,864	25,104
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	29,741	34,616	37,586
航空機	-	-	-	預り金	24,277	24,277	26,161
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	145	5,317
その他	-	-	-	負債合計	2,190,668	5,271,123	5,431,573
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	12,096	固定資産等形成分	9,813,420	13,048,309	13,268,434
インフラ資産	2,274,278	5,121,046	5,121,046	剰余分(不足分)	△1,895,739	△4,898,683	△4,601,649
土地	4,403	16,654	16,654	他団体出資等分	-	-	-
建物	120,832	361,573	361,573	純資産合計	7,917,681	8,149,626	8,666,785
建物減価償却累計額	△2,001	△11,351	△11,351				
工作物	6,212,358	8,918,975	8,918,975				
工作物減価償却累計額	△4,102,278	△4,205,770	△4,205,770				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	40,965	40,965	40,965				
物品	433,771	717,561	966,374				
物品減価償却累計額	△269,677	△337,679	△508,929				
無形固定資産	34,229	36,629	37,028				
ソフトウェア	34,229	36,629	36,977				
その他	-	-	51				
投資その他の資産	2,208,566	2,377,536	2,361,676				
投資及び出資金	193,208	193,208	98,598				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	95,100	95,100	220				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△49,331	△49,331	-				
長期延滞債権	11,098	11,098	11,102				
長期貸付金	24,860	24,860	24,860				
基金	2,029,209	2,198,179	2,218,359				
減債基金	189,984	189,984	189,984				
その他	1,839,225	2,008,195	2,028,375				
その他	-	-	9,235				
徴収不能引当金	△478	△478	△478				
流動資産	643,460	720,971	1,172,812				
現金預金	293,996	363,935	675,876				
資金	269,719	339,658	651,502				
歳計外現金	24,277	24,277	24,374				
未収金	948	8,520	58,919				
短期貸付金	-	-	-				
基金	348,531	348,531	357,181				
財政調整基金	348,531	348,531	357,181				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	80,349				
その他	-	-	502				
徴収不能引当金	△15	△15	△15				
繰延資産	-	-	14,293				
資産合計	10,108,349	13,420,749	14,098,358	負債及び純資産合計	10,108,349	13,420,749	14,098,358

これまでに一般会計等においては約 101.08 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 79.18 億円（78.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 21.91 億円（21.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 134.21 億円、純資産は約 81.5 億円（60.7%）、負債は約 52.71 億円（39.3%）となり、連結会計では資産は約 140.98 億円、純資産は約 86.67 億円（61.5%）、負債は約 54.32 億円（38.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,650,443	9,464,889	98.1%	11,520,125	12,699,778	110.2%	11,715,642	12,911,253	110.2%
有形固定資産	7,162,729	7,222,094	100.8%	8,845,189	10,285,613	116.3%	9,060,482	10,512,549	116.0%
事業用資産	4,930,037	4,783,722	97.0%	4,930,037	4,784,685	97.1%	5,065,679	4,934,057	97.4%
土地	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,034,863	2,034,881	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,101,686	8,132,264	100.4%	8,101,686	8,133,226	100.4%	8,338,737	8,420,408	101.0%
建物減価償却累計額	△5,226,596	△5,402,330	103.4%	△5,226,596	△5,402,330	103.4%	△5,371,008	△5,562,323	103.6%
工作物	212,198	212,198	100.0%	212,198	212,198	100.0%	229,673	229,985	100.1%
工作物減価償却累計額	△182,883	△184,042	100.6%	△182,883	△184,042	100.6%	△199,483	△200,989	100.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	32,897	12,096	36.8%
インフラ資産	2,057,298	2,274,278	110.5%	3,725,375	5,121,046	137.5%	3,725,375	5,121,046	137.5%
土地	3,508	4,403	125.5%	12,143	16,654	137.1%	12,143	16,654	137.1%
建物	117,725	120,832	102.6%	1,195,691	361,573	30.2%	1,195,691	361,573	30.2%
建物減価償却累計額	-	△2,001	-	△713,079	△11,351	1.6%	△713,079	△11,351	1.6%
工作物	5,888,831	6,212,358	105.5%	9,759,512	8,918,975	91.4%	9,759,512	8,918,975	91.4%
工作物減価償却累計額	△3,993,731	△4,102,278	102.7%	△6,569,857	△4,205,770	64.0%	△6,569,857	△4,205,770	64.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%
物品	416,005	433,771	104.3%	463,946	717,561	154.7%	688,245	966,374	140.4%
物品減価償却累計額	△240,612	△269,677	112.1%	△274,169	△337,679	123.2%	△418,816	△508,929	121.5%
無形固定資産	38,229	34,229	89.5%	40,824	36,629	89.7%	41,791	37,028	88.6%
ソフトウェア	38,229	34,229	89.5%	40,824	36,629	89.7%	41,689	36,977	88.7%
その他	-	-	-	-	-	-	102	51	50.0%
投資その他の資産	2,449,484	2,208,566	90.2%	2,634,112	2,377,536	90.3%	2,613,369	2,361,676	90.4%
投資及び出資金	203,145	193,208	95.1%	203,145	193,208	95.1%	108,485	98,598	90.9%
有価証券	98,108	98,108	100.0%	98,108	98,108	100.0%	98,378	98,378	100.0%
出資金	105,037	95,100	90.5%	105,037	95,100	90.5%	10,107	220	2.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△49,331	△49,331	100.0%	△49,331	△49,331	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	190,079	11,098	5.8%	191,979	11,098	5.8%	191,993	11,102	5.8%
長期貸付金	30,900	24,860	80.5%	30,900	24,860	80.5%	30,900	24,860	80.5%
基金	2,086,439	2,029,209	97.3%	2,269,166	2,198,179	96.9%	2,284,839	2,218,359	97.1%
減債基金	189,980	189,984	100.0%	189,980	189,984	100.0%	189,980	189,984	100.0%
その他	1,896,459	1,839,225	97.0%	2,079,186	2,008,195	96.6%	2,094,859	2,028,375	96.8%
その他	-	-	-	-	-	-	8,899	9,235	103.8%
徴収不能引当金	△11,747	△478	4.1%	△11,747	△478	4.1%	△11,747	△478	4.1%
流動資産	551,824	643,460	116.6%	594,345	720,971	121.3%	1,025,886	1,172,812	114.3%
現金預金	176,626	293,996	166.5%	216,678	363,935	168.0%	514,333	675,876	131.4%
資金	152,509	269,719	176.9%	192,562	339,658	176.4%	490,081	651,502	132.9%
歳計外現金	24,117	24,277	100.7%	24,117	24,277	100.7%	24,252	24,374	100.5%
未収金	7,465	948	12.7%	9,933	8,520	85.8%	69,890	58,919	84.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	368,064	348,531	94.7%	368,064	348,531	94.7%	375,453	357,181	95.1%
財政調整基金	368,064	348,531	94.7%	368,064	348,531	94.7%	375,453	357,181	95.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	66,193	80,349	121.4%
その他	-	-	-	-	-	-	346	502	145.1%
徴収不能引当金	△330	△15	4.6%	△330	△15	4.7%	△330	△15	4.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	16,180	14,293	88.3%
資産合計	10,202,267	10,108,349	99.1%	12,114,469	13,420,749	110.8%	12,757,708	14,098,358	110.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,661,567	1,867,415	112.4%	2,454,909	4,865,774	198.2%	2,565,591	4,994,511	194.7%
地方債等	1,439,446	1,528,283	106.2%	2,232,772	2,224,239	99.6%	2,280,857	2,280,322	100.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	222,121	339,132	152.7%	222,137	339,132	152.7%	240,339	370,300	154.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,302,402	-	44,394	2,343,889	5279.7%
流動負債	277,779	323,253	116.4%	381,801	405,349	106.2%	426,890	437,062	102.4%
1年内償還予定地方債等	231,693	269,234	116.2%	330,578	340,448	103.0%	332,208	342,895	103.2%
未払金	1	1	100.0%	38	5,864	15616.2%	38,669	25,104	64.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	21,968	29,741	135.4%	27,069	34,616	127.9%	29,741	37,586	126.4%
預り金	24,117	24,277	100.7%	24,117	24,277	100.7%	26,271	26,161	99.6%
その他	-	-	-	-	145	-	-	5,317	-
負債合計	1,939,347	2,190,668	113.0%	2,836,710	5,271,123	185.8%	2,992,480	5,431,573	181.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,018,506	9,813,420	98.0%	11,888,188	13,048,309	109.8%	12,091,096	13,268,434	109.7%
余剰分(不足分)	△1,755,586	△1,895,739	108.0%	△2,610,429	△4,898,683	187.7%	△2,325,868	△4,601,649	197.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,262,920	7,917,681	95.8%	9,277,759	8,149,626	87.8%	9,765,228	8,666,785	88.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.94 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 3.45 億円 (4.2%) の減少、負債は約 2.51 億円 (13.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 13.06 億円 (10.8%) の増加、純資産は約 11.28 億円 (12.2%) の減少、負債は約 24.34 億円 (85.8%) の増加となりました。

連結会計では資産は約 13.41 億円 (10.5%) の増加、純資産は約 10.98 億円 (11.2%) の減少、負債は約 24.39 億円 (81.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、現金預金の増加率が目立っておりますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.33 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.88 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.63 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.06 億円となっています。

③ 令和5年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況について見ていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が47.3%、インフラ資産が22.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、福島県平均）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均：福島県					町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	
有形固定資産	7,162,729	7,222,094	59,365	21,575,046	14,531,706	28,475,807	98,842,596	121,164,509	20,250,030
事業用資産	4,930,037	4,783,722	△146,315	13,973,724	5,977,863	13,388,042	39,796,838	60,752,163	9,299,545
インフラ資産	2,057,298	2,274,278	216,980	7,311,688	9,031,519	14,858,816	58,588,106	59,289,655	9,177,450
物品	175,394	164,094	△11,299	1,083,697	606,107	1,050,871	2,817,890	3,568,496	811,137
無形固定資産	38,229	34,229	△4,000	131,900	149,703	3,018	102,997	171,586	31,083
投資その他の資産	2,449,484	2,208,566	△240,919	15,331,623	1,444,928	3,168,880	9,337,438	10,898,198	3,434,089
流動資産	551,824	643,460	91,636	3,256,587	1,598,767	2,474,077	7,300,116	7,237,514	1,776,357
資産合計	10,202,267	10,108,349	△93,918	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	昭和村		前年比	人口規模別平均：福島県					町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)		
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)		
有形固定資産	70.2%	71.4%	1.2%	53.6%	82.7%	83.4%	85.5%	86.9%	84.6%
事業用資産	48.3%	47.3%	△1.0%	34.7%	34.0%	39.2%	34.4%	43.6%	38.8%
インフラ資産	20.2%	22.5%	2.3%	18.2%	51.4%	43.5%	50.7%	42.5%	38.3%
物品	1.7%	1.6%	△0.1%	2.7%	3.4%	3.1%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
投資その他の資産	24.0%	21.8%	△2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
流動資産	5.4%	6.4%	1.0%	4.1%	9.4%	0.1%	1.4%	2.4%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

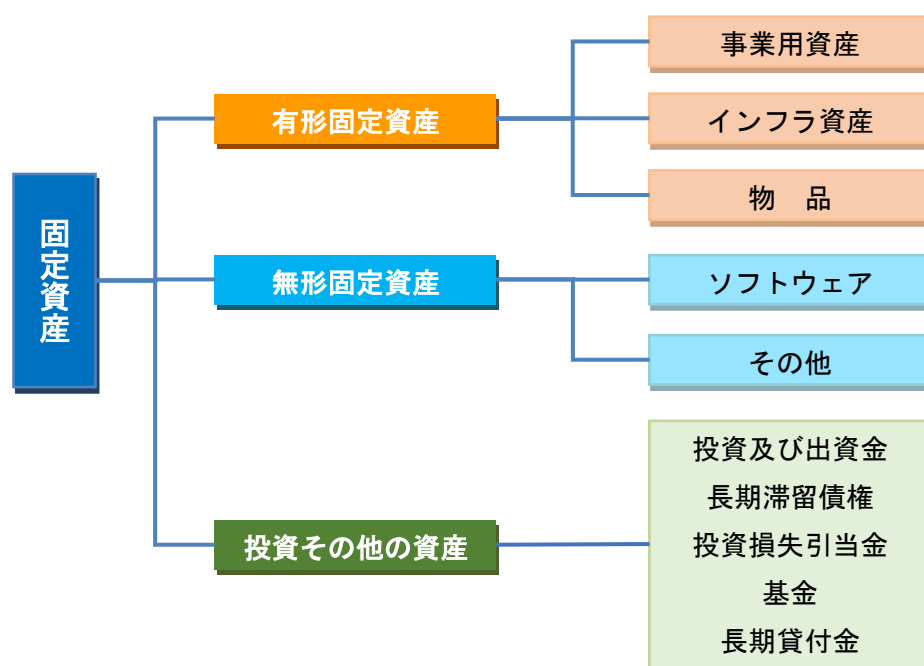
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

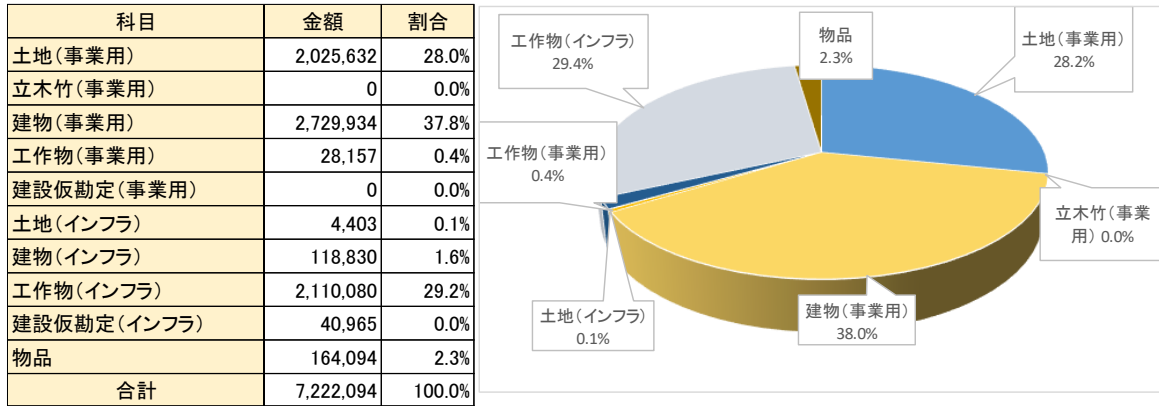
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の37.8%、次いで工作物（インフラ）の29.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。昭和村においては、65.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国) 町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	14,736,446	15,111,423	374,977	21,953,658	20,125,574	49,577,364	131,912,625	126,251,833	26,485,651
減価償却累計額	9,643,821	9,960,328	316,507	14,126,263	14,873,990	28,956,891	70,521,355	72,637,380	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.4%	65.9%	0.5%	64.3%	73.9%	58.4%	53.5%	57.5%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は78.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村I-O (102団体)
				R4年度	R5年度	前年比			
資産合計	10,202,267	10,108,349	△93,918	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	23,946,246
負債合計	1,939,347	2,190,668	251,322	3,860,331	5,178,798	8,658,540	25,932,212	43,639,532	5,207,492
純資産合計	8,262,920	7,917,681	△345,239	36,379,043	12,403,241	25,471,935	89,651,268	95,832,274	18,738,744
純資産比率	81.0%	78.3%	△2.7%	90.4%	70.5%	74.6%	77.6%	68.7%	78.3%
負債比率	19.0%	21.7%	2.7%	9.6%	29.5%	25.4%	22.4%	31.3%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は17.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村I-O (102団体)
				R4年度	R5年度	前年比			
資産合計	10,202,267	10,108,349	△93,918	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	23,946,246
地方債残高	1,671,140	1,797,517	126,377	3,312,330	4,274,776	6,619,602	19,255,950	35,577,895	4,069,413
資産合計対地方債割合	16.4%	17.8%	1.4%	8.2%	24.3%	19.4%	16.7%	25.5%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,499,567	3,123,482	3,926,271
業務費用	1,812,339	2,197,116	2,669,699
人件費	527,142	589,164	766,939
職員給与費	315,852	371,003	483,011
賞与等引当金繰入額	29,741	34,616	38,198
退職手当引当金繰入額	117,011	117,011	117,436
その他	64,538	66,534	128,294
物件費等	1,013,477	1,314,875	1,594,223
物件費	664,554	793,396	1,048,468
維持補修費	16,319	38,795	43,640
減価償却費	332,604	482,683	498,410
その他	-	-	3,705
その他の業務費用	271,719	293,077	308,538
支払利息	6,311	17,415	17,973
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	265,408	275,663	290,564
移転費用	687,228	926,366	1,256,572
補助金等	390,950	890,426	1,220,467
社会保障給付	32,525	33,920	33,920
他会計への繰出金	261,783	-	-
その他	1,970	2,021	2,186
経常収益	192,918	283,916	668,744
使用料及び手数料	21,890	64,228	65,636
その他	171,028	219,687	603,109
純経常行政コスト	2,306,649	2,839,567	3,257,527
臨時損失	4,041	4,964,689	4,964,704
災害復旧事業費	4,041	4,041	4,041
資産除売却損	-	4,959,235	4,959,235
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,412	1,428
臨時利益	60	60	2,036
資産売却益	60	60	865
その他	-	-	1,171
純行政コスト	2,310,631	7,804,196	8,220,195

令和5年度の経常費用は一般会計等で約25億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.93億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23.07億円、臨時損益を加えた純行政コストは約23.11億円となっています。

また、全体会計の純行政コストは約78.04億円となり、連結会計の純行政コストは約82.2億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	2,102,197	2,499,567	118.9%	2,725,563	3,123,482	114.6%	2,725,563	3,926,271	144.1%
業務費用	1,474,467	1,812,339	122.9%	1,840,611	2,197,116	119.4%	1,840,611	2,669,699	145.0%
人件費	408,243	527,142	129.1%	468,942	589,164	125.6%	468,942	766,939	163.5%
職員給与費	319,814	315,852	98.8%	375,360	371,003	98.8%	375,360	483,011	128.7%
賞与等引当金繰入額	21,968	29,741	135.4%	27,069	34,616	127.9%	27,069	38,198	141.1%
退職手当引当金繰入額	3,960	117,011	2954.8%	3,960	117,011	2954.8%	3,960	117,436	2965.6%
その他	62,501	64,538	103.3%	62,553	66,534	106.4%	62,553	128,294	205.1%
物件費等	1,037,614	1,013,477	97.7%	1,334,785	1,314,875	98.5%	1,334,785	1,594,223	119.4%
物件費	621,754	664,554	106.9%	777,881	793,396	102.0%	777,881	1,048,468	134.8%
維持補修費	77,825	16,319	21.0%	98,591	38,795	39.3%	98,591	43,640	44.3%
減価償却費	338,035	332,604	98.4%	458,313	482,683	105.3%	458,313	498,410	108.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,705	-
その他の業務費用	28,610	271,719	949.7%	36,885	293,077	794.6%	36,885	308,538	836.5%
支払利息	6,906	6,311	91.4%	13,728	17,415	126.9%	13,728	17,973	130.9%
徴収不能引当金繰入額	11,812	-	-	11,812	-	-	11,812	-	-
その他	9,892	265,408	2683.1%	11,345	275,663	2429.8%	11,345	290,564	2561.1%
移転費用	627,730	687,228	109.5%	884,952	926,366	104.7%	884,952	1,256,572	142.0%
補助金等	368,140	390,950	106.2%	849,076	890,426	104.9%	849,076	1,220,467	143.7%
社会保障給付	32,432	32,525	100.3%	33,884	33,920	100.1%	33,884	33,920	100.1%
他会計への繰出金	226,607	261,783	115.5%	-	-	-	-	-	-
その他	551	1,970	357.6%	1,992	2,021	101.5%	1,992	2,186	109.7%
経常収益	43,626	192,918	442.2%	144,423	283,916	196.6%	144,423	668,744	463.0%
使用料及び手数料	21,275	21,890	102.9%	66,067	64,228	97.2%	66,067	65,636	99.3%
その他	22,350	171,028	765.2%	78,356	219,687	280.4%	78,356	603,109	769.7%
純経常行政コスト	2,058,571	2,306,649	112.1%	2,581,140	2,839,567	110.0%	2,581,140	3,257,527	126.2%
臨時損失	-	4,041	-	-	4,964,689	-	△49,331	4,964,704	△10064.0%
災害復旧事業費	-	4,041	-	-	4,041	-	-	4,041	-
資産除売却損	-	-	-	-	4,959,235	-	-	4,959,235	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△49,331	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,412	-	-	1,428	-
臨時利益	-	60	-	-	60	-	-	2,036	-
資産売却益	-	60	-	-	60	-	-	865	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,171	-
純行政コスト	2,058,571	2,310,631	112.2%	2,581,140	7,804,196	302.4%	2,531,808	8,220,195	324.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.97億円（18.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.49億円（342.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.84億円（12.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.52億円（12.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約52.23億円（202.4%）増加となりました。

連結会計では約56.88億円（224.7%）増加となりました。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、昭和村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が72.5%、移転費用が27.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.1%、物件費等に40.5%、その他の業務費用が10.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県					町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	経常費用	2,102,197		2,499,567	397,370	2,486,339	2,703,262	7,269,597	
業務費用	1,474,467	1,812,339	337,872	3,237,533	2,658,337	4,605,719	13,347,484	16,994,237	2,859,787
人件費	408,243	527,142	118,899	820,070	844,850	1,319,352	3,787,246	4,933,815	833,363
物件費等	1,037,614	1,013,477	△24,136	2,335,628	1,733,627	3,186,568	8,880,033	11,675,631	1,981,815
その他の業務費用	28,610	271,719	243,109	81,835	79,859	99,799	680,205	384,791	44,610
移転費用	627,730	687,228	59,498	952,771	994,332	3,018,164	7,123,835	11,152,619	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.1%	72.5%	2.4%	130.2%	98.3%	63.4%	77.9%	68.7%	92.0%
人件費	19.4%	21.1%	1.7%	33.0%	31.3%	18.1%	22.1%	19.9%	26.8%
物件費等	49.4%	40.5%	△8.8%	93.9%	64.1%	43.8%	51.8%	47.2%	63.8%
その他の業務費用	1.4%	10.9%	9.5%	3.3%	3.0%	1.4%	4.0%	1.6%	1.4%
移転費用	29.9%	27.5%	△2.4%	38.3%	36.8%	41.5%	41.6%	45.1%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は13.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県					町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	減価償却費	338,035		332,604	△5,430	825,150	654,532	1,176,277	
経常費用	2,102,197	2,499,567	397,370	2,486,339	2,703,262	7,269,597	17,134,448	24,748,009	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	16.1%	13.3%	△2.8%	33.2%	24.2%	16.2%	21.2%	17.3%	26.6%
未償却資産合計	5,130,854	5,185,324	54,470	21,953,658	20,125,574	49,577,364	131,912,625	126,251,833	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	6.4%	△0.2%	3.8%	3.3%	2.4%	2.8%	3.4%	3.1%
資産合計	10,202,267	10,108,349	△93,918	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.3%	△0.0%	2.1%	3.7%	3.4%	3.1%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.6%、扶助費である社会保障給付が1.3%、他会計の負担分である繰出金が10.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均：福島県					町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	
経常費用	2,102,197	2,499,567	397,370	2,486,339	2,703,262	7,269,597	17,134,448	24,748,009	3,108,081
移転費用	627,730	687,228	59,498	952,771	994,332	3,018,164	7,123,835	11,152,619	1,176,600
補助金等	368,140	390,950	22,810	828,918	815,631	1,896,459	4,902,164	7,241,738	999,128
社会保障給付	32,432	32,525	93	219,849	378,580	785,383	3,123,224	4,540,200	339,838
他会計への繰出金	226,607	261,783	35,176	647,359	339,678	563,126	1,436,730	2,122,185	377,594
その他	551	1,970	1,419	315,280	12,849	24,709	36,328	36,651	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口規模別平均：福島県					町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.9%	27.5%	△2.4%	38.3%	36.8%	41.5%	41.6%	45.1%	37.9%
補助金等	17.5%	15.6%	△1.9%	33.3%	30.2%	26.1%	28.6%	29.3%	32.1%
社会保障給付	1.5%	1.3%	△0.2%	8.8%	14.0%	10.8%	18.2%	18.3%	10.9%
他会計への繰出金	10.8%	10.5%	△0.3%	26.0%	12.6%	7.7%	8.4%	8.6%	12.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	12.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,262,920	9,277,759	9,765,228
純行政コスト(△)	△2,310,631	△7,754,864	△8,220,195
財源	1,895,410	2,381,339	2,774,093
税金等	1,452,054	1,585,648	1,722,804
国県等補助金	443,356	795,690	1,051,289
本年度差額	△415,221	△5,373,526	△5,446,102
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	3,291,158	3,291,170
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,513
その他	522,221	667,496	763,238
本年度純資産変動額	△345,239	△1,128,133	△1,098,443
本年度末純資産残高	7,917,681	8,149,626	8,666,785

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約79.18億円となっています。

また、全体会計では約81.5億円となり、連結会計では約86.67億円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	8,039,765	8,262,920	102.8%	9,105,840	9,277,759	101.9%	9,593,309	9,765,228	101.8%
純行政コスト(△)	△2,058,571	△2,310,631	112.2%	△2,581,140	△7,754,864	300.4%	△2,531,808	△8,220,195	324.7%
財源	2,281,727	1,895,410	83.1%	2,753,058	2,381,339	86.5%	2,753,058	2,774,093	100.8%
税金等	1,819,515	1,452,054	79.8%	1,991,991	1,585,648	79.6%	1,991,991	1,722,804	86.5%
国県等補助金	462,212	443,356	95.9%	761,067	795,690	104.5%	761,067	1,051,289	138.1%
本年度差額	223,155	△415,221	△186.1%	171,919	△5,373,526	△3125.6%	221,250	△5,446,102	△2461.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	3,291,158	-	-	3,291,170	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	6,513	-
その他	-	522,221	-	-	667,496	-	△49,331	763,238	△1547.2%
本年度純資産変動額	223,155	△345,239	△154.7%	171,919	△1,128,133	△656.2%	171,919	△1,098,443	△638.9%
本年度末純資産残高	8,262,920	7,917,681	95.8%	9,277,759	8,149,626	87.8%	9,765,228	8,666,785	88.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.45億円(4.2%)減少となりました。

また、全体会計では約11.28億円(12.2%)減少、連結会計では約10.98億円(11.2%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,771,772	2,259,058	3,003,201
業務費用支出	1,084,543	1,332,692	1,768,203
移転費用支出	687,228	926,366	1,234,998
業務収入	2,008,482	2,558,444	3,333,762
臨時支出	4,041	5,454	5,454
臨時収入	-	-	49
業務活動収支	232,669	293,933	325,157
【投資活動収支】			
投資活動支出	397,081	425,695	455,500
投資活動収入	338,250	357,012	362,064
投資活動収支	△58,831	△68,683	△93,436
【財務活動収支】			
財務活動支出	262,924	332,373	333,366
財務活動収入	206,296	254,219	265,084
財務活動収支	△56,628	△78,154	△68,281
本年度資金収支額	117,210	147,096	163,439
前年度末資金残高	152,509	192,562	490,081
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,017
本年度末資金残高	269,719	339,658	651,502

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.17億円のプラスで、資金残高は約2.7億円に増加しました。

全体会計では約1.47億円のプラスで資金残高は約3.4億円に増加となり、連結会計では約1.63億円のプラスで資金残高は約6.52億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,748,762	1,771,772	101.3%	2,250,951	2,259,058	100.4%	2,250,951	3,003,201	133.4%
業務費用支出	1,121,032	1,084,543	96.7%	1,365,999	1,332,692	97.6%	1,365,999	1,768,203	129.4%
人件費支出	404,655	402,358	99.4%	464,455	463,278	99.7%	464,455	636,313	137.0%
物件費等支出	699,579	673,389	96.3%	876,472	839,260	95.8%	876,472	1,087,165	124.0%
支払利息支出	6,906	6,311	91.4%	13,728	17,415	126.9%	13,728	17,973	130.9%
その他の支出	9,892	2,484	25.1%	11,345	12,739	112.3%	11,345	26,751	235.8%
移転費用支出	627,730	687,228	109.5%	884,952	926,366	104.7%	884,952	1,234,998	139.6%
補助金等支出	368,140	390,950	106.2%	849,076	890,426	104.9%	849,076	1,198,893	141.2%
社会保障給付支出	32,432	32,525	100.3%	33,884	33,920	100.1%	33,884	33,920	100.1%
他会計への繰出支出	226,607	261,783	115.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	551	1,970	357.6%	1,992	2,021	101.5%	1,992	2,186	109.7%
業務収入	2,138,051	2,008,482	93.9%	2,707,435	2,558,444	94.5%	2,707,435	3,333,762	123.1%
税収等収入	1,632,407	1,637,466	100.3%	1,802,590	1,737,984	96.4%	1,802,590	1,875,142	104.0%
国県等補助金収入	462,018	322,232	69.7%	760,873	674,566	88.7%	760,873	927,890	122.0%
使用料及び手数料収入	21,275	21,890	102.9%	65,495	61,249	93.5%	65,495	62,664	95.7%
その他の収入	22,350	26,894	120.3%	78,477	84,645	107.9%	78,477	468,066	596.4%
臨時支出	-	4,041	-	-	5,454	-	-	5,454	-
災害復旧事業費支出	-	4,041	-	-	4,041	-	-	4,041	-
その他の支出	-	-	-	-	1,412	-	-	1,412	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	49	-
業務活動収支	389,289	232,669	59.8%	456,483	293,933	64.4%	456,483	325,157	71.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	302,364	397,081	131.3%	307,549	425,695	138.4%	307,549	455,500	148.1%
公共施設等整備費支出	238,439	387,969	162.7%	238,621	411,578	172.5%	238,621	426,635	178.8%
基金積立金支出	62,725	7,552	12.0%	67,728	12,557	18.5%	67,728	27,305	40.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,200	1,560	130.0%	1,200	1,560	130.0%	1,200	1,560	130.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	106,980	338,250	316.2%	108,339	357,012	329.5%	108,339	362,064	334.2%
国県等補助金収入	194	121,124	62475.0%	194	121,124	62475.0%	194	123,391	63644.5%
基金取崩収入	106,654	216,946	203.4%	108,013	235,708	218.2%	108,013	238,476	220.8%
貸付金元金回収収入	132	120	90.9%	132	120	90.9%	132	120	90.9%
資産売却収入	-	60	-	-	60	-	-	77	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△195,384	△58,831	30.1%	△199,210	△68,683	34.5%	△199,210	△93,436	46.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	264,685	262,924	99.3%	336,428	332,373	98.8%	336,428	333,366	99.1%
地方債等償還支出	264,685	262,924	99.3%	336,428	332,373	98.8%	336,428	333,293	99.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	73	-
財務活動収入	121,885	206,296	169.3%	148,285	254,219	171.4%	148,285	265,084	178.8%
地方債等発行収入	121,885	206,296	169.3%	148,285	227,226	153.2%	148,285	238,091	160.6%
その他の収入	-	-	-	-	26,993	-	-	26,993	-
財務活動収支	△142,800	△56,628	39.7%	△188,143	△78,154	41.5%	△188,143	△68,281	36.3%
本年度資金収支額	51,104	117,210	229.4%	69,131	147,096	212.8%	69,131	163,439	236.4%
前年度末資金残高	101,405	152,509	150.4%	123,431	192,562	156.0%	420,950	490,081	116.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△2,017	-
本年度末資金残高	152,509	269,719	176.9%	192,562	339,658	176.4%	490,081	651,502	132.9%
前年度末歳計外現金残高	28,327	24,117	85.1%	28,327	24,117	85.1%	28,462	24,252	85.2%
本年度歳計外現金増減額	△4,210	160	△3.8%	△4,210	160	△3.8%	△4,210	122	△2.9%
本年度末歳計外現金残高	24,117	24,277	100.7%	24,117	24,277	100.7%	24,252	24,374	100.5%
本年度末現金預金残高	176,626	293,996	166.5%	216,678	363,935	168.0%	514,333	675,876	131.4%



3

令和5年度 昭和村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、昭和村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.3%で平均値 90.4%より低い水準
- 住民一人当たりの資産額は 932 万円
- 住民一人当たりの負債額は 202 万円
- 住民一人当たりの行政コストは 213 万円
- 受益者負担割合は 7.7%で平均値 6.9%の 111.6%
- 基礎的財政収支は約△0.29 億円で平均値 5.36 億円の 5.4%

(1) 純資産比率

昭和村の純資産比率は、78.3%となっています。人口平均の90.4%より低い水準です。

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 (19団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	81.0%	78.3%	△2.7%	90.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

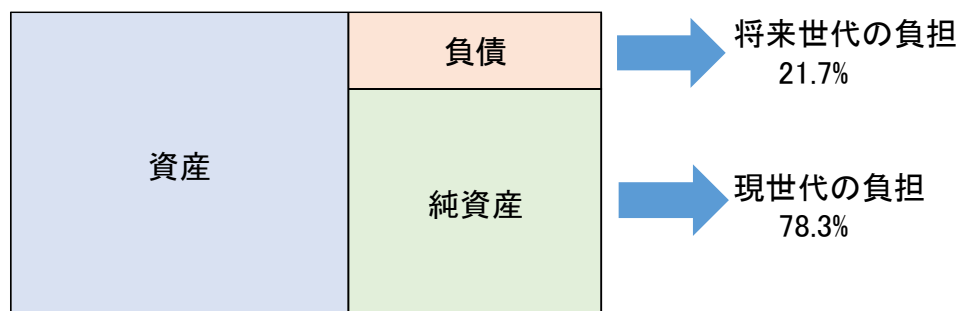
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が78.3万円、借金が21.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 (19団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	886万円	932万円	46万円	578万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の1,085人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は932万円です。これには昭和村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 (19団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	168万円	202万円	34万円	68万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

昭和村においては約202万円です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 (19団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	179万円	213万円	34万円	90万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村は213万円となっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 (19団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.1%	7.7%	5.6%	6.9%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は 7.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 6.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億57百万円	△29百万円	△1億86百万円	5億36百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。昭和村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約△0.29 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないこととなります。